

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成25年11月1日

至 平成26年1月31日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03 (6434) 1036 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03 (6434) 1036 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高 (千円)	6,627,560	5,811,747	8,889,734
経常利益 (千円)	1,340,375	499,713	1,655,285
四半期(当期)純利益 (千円)	894,793	319,194	917,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,254	443,721	890,156
純資産額 (千円)	8,345,053	8,335,952	8,409,955
総資産額 (千円)	9,936,447	9,719,641	10,126,311
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	71.24	25.28	72.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	70.53	25.13	72.27
自己資本比率 (%)	83.4	85.2	82.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.78	12.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社PINKの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当第3四半期連結会計期間におきましては、みなし取得日を平成25年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済における成長減速等の懸念材料が見受けられたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気回復が徐々に現実のものとなってきました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が平成24年度には2兆3,507億円（前期比23.3%増）となり、拡大傾向が継続しましたが(*1)、モバイルコンテンツ市場8,510億円（前期比15.9%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は4,793億円（前期比26.7%減）と急激に市場が縮小する一方で、スマートフォン(*3)市場は3,717億円（前期比361.2%増）と急成長している状況にあります。

このようにモバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進む中、当社グループでは、コンテンツ事業においてフィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業においては独自性かつ付加価値の高い商材を取り揃えるべく、商品ラインナップの拡充に努めるほか、前連結会計年度に立ち上げた新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。

加えて平成24年12月に設立した米国の子会社において海外における事業展開を本格的に始動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,811,747千円（前年同期比12.3%減）、営業利益459,301千円（前年同期比61.7%減）、経常利益499,713千円（前年同期比62.7%減）、四半期純利益319,194千円（前年同期比64.3%減）となりました。

*1:「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成25年8月9日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりスマートフォンへの対応の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」セグメントに含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。よって以下、前年同期比較につきましては、当該組替え後の数字を基準としております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、新たなフォーマットに対応したコンテンツの投入や個別課金メニュー等サービスの拡充に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少を補うまでには至りませんでした。スマートフォン向けサービスの拡充や広告、CRM(*4)による入会数の増加に加え、個別課金メニューやスゴ得、auスマートパス、LINE占い等スマートフォンアプリの増加により、スマートフォン向けサービスの売上高は着実に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,352,760千円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は1,519,424千円（前年同期比25.4%減）となりました。

*4:情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

②コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、前連結会計年度より開始した新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、「藤巻百貨店」「スタイレスト」等の新規コマースサイトにおけるfacebookを活用した販促活動等が奏功し売上高は増加しましたが、人員増や広告宣伝等によるコストが増加する結果となりました。

また株式会社ビーバイイーは、当第3四半期連結累計期間において計画していた新商品の発売が遅延したことにより、大規模な新商品の投入を実施した前第3四半期連結累計期間と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は926,872千円（前年同期比26.0%減）、セグメント損失は237,049千円（前年同期は39,310千円のセグメント損失）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が古いコンテンツビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き体制基盤強化のためのスタッフの増員に加えて、営業、管理のオペレーション整備を実施いたしました。米国での古いコンテンツビジネスは主に広告収入にて展開しておりますが、広告営業のてこ入れや提携先の拡充等の施策により広告収入が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は369,685千円、セグメント損失は48,249千円となりました。

なお、海外事業につきましては、前第3四半期連結会計期間から開始しているため前期比は記載しておりません。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*5)の運営のほか、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営などを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、電話占いの売上高が増加したものの、モバイルサイト開発受託の減少や「前略プロフィール」広告売上の減少により売上高が減少しました。また、利益面につきましては売上高の減少に加え、スマートフォンへの集客施策等のコストも増加する結果となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162,429千円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は317,485千円（前年同期は209,206千円のセグメント損失）となりました。

*5:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して406,669千円減少し、9,719,641千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額427,157千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して332,666千円減少し、1,383,689千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額23,427千円があったものの、買掛金の減少額72,932千円、未払金の減少額159,907千円、長期借入金等の減少額100,628千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して74,003千円減少し、8,335,952千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額132,107千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額210,530千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売費及び一般管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど、経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,591,000	13,591,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100 株であります。
計	13,591,000	13,591,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日 (注) 1	60,000	13,591,000	6,000	1,470,343	6,000	1,395,718

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより発行済株式数は13,395,690株増加し、13,531,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,185	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,125	126,125	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	135,310	—	—
総株主の議決権	—	126,125	—

(注) 当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	9,185	—	9,185	6.79
計	—	9,185	—	9,185	6.79

(注) 当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,950	4,291,305
売掛金	1,696,899	1,269,742
有価証券	503,856	504,055
商品及び製品	67,658	110,640
未収還付法人税等	88,167	—
短期貸付金	—	3,897
その他	194,023	157,029
貸倒引当金	△15,240	△10,577
流動資産合計	6,724,317	6,326,093
固定資産		
有形固定資産	137,266	148,761
無形固定資産		
ソフトウェア	369,462	260,082
のれん	1,991,846	2,039,260
その他	53,416	57,159
無形固定資産合計	2,414,726	2,356,502
投資その他の資産		
投資有価証券	500,152	499,587
長期貸付金	—	43,100
破産更生債権等	—	2,131
その他	349,848	370,169
貸倒引当金	—	△26,704
投資その他の資産合計	850,001	888,284
固定資産合計	3,401,994	3,393,548
資産合計	10,126,311	9,719,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,100	231,167
未払金	454,311	294,403
1年内返済予定の長期借入金	190,643	186,638
未払法人税等	384	23,811
ポイント引当金	10,685	13,264
返品調整引当金	—	4,870
その他	124,434	98,688
流動負債合計	1,084,557	852,843
固定負債		
長期借入金	630,790	530,162
その他	1,008	684
固定負債合計	631,798	530,846
負債合計	1,716,355	1,383,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,464,343	1,470,343
資本剰余金	1,389,718	1,395,718
利益剰余金	6,952,913	6,742,382
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,388,331	8,189,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,804	94
為替換算調整勘定	△39,212	92,894
その他の包括利益累計額合計	△41,016	92,988
少数株主持分	62,641	53,162
純資産合計	8,409,955	8,335,952
負債純資産合計	10,126,311	9,719,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	6,627,560	5,811,747
売上原価	2,038,711	1,814,380
売上総利益	4,588,849	3,997,366
返品調整引当金繰入額	—	7,822
返品調整引当金戻入額	10,476	2,952
差引売上総利益	4,599,325	3,992,496
販売費及び一般管理費	3,400,416	3,533,195
営業利益	1,198,909	459,301
営業外収益		
受取利息	968	876
為替差益	127,350	64,003
貸倒引当金戻入額	10,732	2,530
投資事業組合投資利益	851	—
その他	4,288	6,185
営業外収益合計	144,191	73,596
営業外費用		
支払利息	2,624	5,054
貸倒引当金繰入額	—	24,572
持分法による投資損失	18	—
投資事業組合投資損失	—	3,529
その他	82	26
営業外費用合計	2,725	33,183
経常利益	1,340,375	499,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,848
特別利益合計	—	12,848
特別損失		
固定資産除売却損	3,619	726
商品廃棄損	21,398	—
特別損失合計	25,017	726
税金等調整前四半期純利益	1,315,358	511,835
法人税、住民税及び事業税	303,440	202,049
法人税等調整額	107,686	69
法人税等合計	411,126	202,119
少数株主損益調整前四半期純利益	904,231	309,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,437	△9,478
四半期純利益	894,793	319,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904,231	309,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,582	1,898
為替換算調整勘定	△77,394	132,107
その他の包括利益合計	△78,976	134,005
四半期包括利益	825,254	443,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,817	453,199
少数株主に係る四半期包括利益	9,437	△9,478

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社PINKの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当第3四半期連結会計期間におきましては、みなし取得日を平成25年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	341,608千円	259,066千円
のれんの償却額	58,309	166,003

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,167,991	1,252,964	20,960	6,441,917	185,643	6,627,560	—	6,627,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,167,991	1,252,964	20,960	6,441,917	185,643	6,627,560	—	6,627,560
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,037,799	△39,310	1,847	2,000,336	△209,206	1,791,129	(592,220)	1,198,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間に米国をはじめとする海外市場での事業展開を目的として、平成24年12月7日においてコンテンツ配信を担うZappallas, Inc. (U.S.)を設立したことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社子会社にて米国NameMedia, inc. より、同社傘下の占い事業を譲受けております。これによる当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は1,393,457千円であり、「海外事業」セグメントにおける増加であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年5月1日 至平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	—	5,811,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	—	5,811,747
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,519,424	△237,049	△48,249	1,234,125	△317,485	916,640	(457,338)	459,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、スマートフォンへの集客施策の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来の報告セグメントでは「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」に含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、集計方法変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成25年12月19日開催の取締役会において、株式会社PINKの株式を取得し子会社化することを決議し、BH株式会社より平成25年12月20日付けにて当該株式の取得を行いました。なお、BH株式会社は、関連当事者の範囲における財務諸表作成会社の役員及びその近親者に該当いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社PINK

事業の内容 旅行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社PINKの持つ旅行事業に当社の占い事業を組み込むことで、当社グループの顧客の一層の拡大に寄与するものと考えております。従いまして、今回の株式取得は両社の企業価値を大きく高める視点から有効かつ重要であると判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社PINK

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社PINKの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としており、かつ、当該子会社については、平成25年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数	6,800株
取得価額	取得の対価 60,500千円 付随費用 200千円 取得原価 60,700千円
取得後の議決権比率	100.0%

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

17,303千円

(2) 発生原因

当社グループの顧客の一層の拡大に寄与するものと考えており、当社グループとしての企業価値を大きく高めることが期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円24銭	25円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	894,793	319,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	894,793	319,194
普通株式の期中平均株式数(株)	12,560,797	12,625,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円53銭	25円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,044	78,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月11日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。